

問1 日本国憲法第11条で、国民が侵すことのできないものとして規定されている権利を何という？

1. 永久の権利                      2. 身体の自由                      3. 法の下での平等                      4. 信教の自由

問2 日本国憲法において、天皇が国政に関する権能を持たずに行う、儀礼的・形式的な行為を何という？

1. 国事行為                      2. 最高裁判所長官の指名                      3. 国会の召集                      4. 衆議院の解散

問3 日本が自らを守るための必要最小限度の実力組織として保持している組織を何という？

1. 国際協力隊                      2. 国連平和維持軍                      3. 自衛隊                      4. 治安維持法

問4 国家権力の暴走を防ぐために、政治を行う者も法に従わなければならないという考えを何という？

1. 法律                      2. 憲法                      3. 条約                      4. 命令

問5 公務員などが憲法を守り、尊重しなければならない義務を何という？

1. 教育を受けさせる義務                      2. 憲法尊重擁護義務                      3. 勤労の義務                      4. 納税の義務

問6 国のあらゆる法の中で最も強い効力を持つため、憲法に反する法律や命令を無効にできる法的な地位を何という？

1. 政令                      2. 最高法規                      3. 法律                      4. 規則

問7 大日本帝国憲法において、統治権の総攬者とされたのは誰？

1. 天皇                      2. 摂政                      3. 内大臣                      4. 枢密顧問官

問8 天皇が国事行為として任命し、内閣の首長として行政権を統括する役職を何という？

1. 衆議院議長                      2. 参議院議長                      3. 内閣総理大臣                      4. 最高裁判所長官

問9 第9条で、国際紛争を解決するための手段として放棄を定めたものを何という？

1. 内戦                      2. 紛争                      3. 戦争                      4. 武力衝突

問10 日本国憲法において、政治の最終的な決定権が国民にあるとする原理を何という？

1. 基本的人権の尊重                      2. 平和主義                      3. 国民主権                      4. 権力分立

問11 大日本帝国憲法のもとで、天皇を補佐する役割を担った大臣たちのことを何という？

1. 國務大臣                      2. 宮内大臣                      3. 枢密院議長                      4. 司法大臣

問12 天皇が行う国事行為に対して必要とされる、内閣からの政治的な責任を伴う手続きを何という？

1. 助言と承認                      2. 国会の同意                      3. 天皇の認証                      4. 内閣の責任

問13 国の権力を憲法で縛ることで、国民の権利を守るという考え方を何という？

1. 基本的人権の尊重                      2. 法の支配                      3. 立憲主義                      4. 国民主権

問14 平和主義を維持するために、国際連合を中心として加盟国が協力して平和を守る仕組みを何という？

1. 集団的自衛権                      2. 集団安全保障                      3. 日米安全保障条約                      4. 個別的自衛権

問15 国民が国政に参加する最も重要な手段として、国民が代表者を選ぶ仕組みを何という？

1. 選挙                      2. 国民審査                      3. リコール                      4. 直接請求

問16 憲法に反する法律や命令を無効とする、日本国憲法の性質を何という？

1. 法律                      2. 最高法規                      3. 省令                      4. 政令

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>永久の権利</b>	永久の権利とは、基本的人権が単なる法律で与えられたものではなく、人間が当然に持っている普遍的な価値であるとする考え方です。第11条と第97条の二重に規定されており、どのような政府権力であっても、これを理由なく制限することは許されません。
問2	<b>答え 1</b> <b>国事行為</b>	国事行為には内閣総理大臣の任命、国会の招集、法律や条約の公布などがあります。これらの行為にはすべて内閣の助言と承認が必要であり、天皇自身が政治的な決定権を持つことはありません。
問3	<b>答え 3</b> <b>自衛隊</b>	1954年に発足した自衛隊は、憲法が禁じる「戦力」には該当しない「必要最小限度の実力」であるという政府の見解に基づいています。その任務は、日本の防衛に加え、災害派遣や国際協力など多岐にわたります。
問4	<b>答え 2</b> <b>憲法</b>	これは個人の恣意的な支配を否定し、国民によって制定された憲法によって権力を縛る考え方です。政治家も警察も、すべて憲法の下にあるというルールが徹底されています。
問5	<b>答え 2</b> <b>憲法尊重擁護義務</b>	憲法第99条により、天皇、摂政、国務大臣、国会議員、裁判官、その他の公務員は、憲法を尊重し擁護する義務を負っています。これは、公務員が憲法の理念に従って公的な行動をとることを強制するものです。
問6	<b>答え 2</b> <b>最高法規</b>	憲法は「最高法規」とされ、すべての法律や命令は憲法に反することができません。この仕組みにより、権力者が憲法を無視して暴走することを防いでいます。憲法そのものを変更するには、通常の法律よりも非常に厳しい手続きが必要です。
問7	<b>答え 1</b> <b>天皇</b>	大日本帝国憲法では、天皇が「神聖にして侵すべからず」とされる絶対的な主権者でした。天皇は行政権や軍の統帥権などを独占し、政治や軍事の決定権を総攬していました。日本国憲法とは異なり、天皇が国家の主体であるという体制でした。
問8	<b>答え 3</b> <b>内閣総理大臣</b>	国会の指名を受けて天皇が任命します。行政の長として内閣を組織し、閣僚の任命権を持ちます。また、国政の基本方針を決定し、国会に対して責任を負う仕組みになっています。
問9	<b>答え 3</b> <b>戦争</b>	第9条は、「戦争の放棄」「戦力の不保持」「交戦権の否認」の三本柱からなります。特に戦争そのものを国権として放棄したことは、世界中の憲法の中でも特異で、日本の平和主義の根幹を成しています。
問10	<b>答え 3</b> <b>国民主権</b>	国民主権とは、国家の政治のあり方を最終的に決定する権力（主権）が国民にあるという考え方です。日本国憲法では、この原理に基づき、国民が選挙を通じて代表者を選び、間接的に政治に参加する仕組みがとられています。第1条に示される天皇の地位も、この国民の総意に基づいています。
問11	<b>答え 1</b> <b>国務大臣</b>	大日本帝国憲法では、行政権は天皇にあり、その天皇を助ける役割として国務大臣が置かれました。国務大臣は天皇に対して責任を負う仕組みであり、現代の議院内閣制とは異なり、国会に対して必ずしも責任を負うわけではありませんでした。
問12	<b>答え 1</b> <b>助言と承認</b>	天皇のすべての国事行為には、内閣の助言と承認が必要です。これにより、天皇の行為の結果に対する責任はすべて内閣が負うことになります。この制度を通じて、日本の政治における責任の所在が明確にされています。
問13	<b>答え 3</b> <b>立憲主義</b>	立憲主義は、憲法は国民が権力を制限するために作るもの、という考え方です。権力を持つ者が憲法を守る義務を負うことで、国民の自由や権利が守られます。これは、単に法に基づいて統治する「法治主義」とは異なり、法の内容が人権を保障するものであることを強く求めています。
問14	<b>答え 2</b> <b>集団安全保障</b>	集団安全保障とは、ある国が平和を乱す行動をとった際、加盟国全体が協力して経済制裁や軍事力による制裁を行い、平和を回復させる仕組みです。日本はこの枠組みを尊重し、国際協力を推進することを憲法上の理想として掲げています。
問15	<b>答え 1</b> <b>選挙</b>	選挙は、国民が選んだ代表者が国会で話し合っ法律や政策を決める「間接民主制」の根幹です。日本では満18歳以上の国民全員に参政権が認められており、平等に一票を投じることができます。
問16	<b>答え 2</b> <b>最高法規</b>	憲法は「最高法規」であり、これに反する法律、命令、詔勅などは全て無効となります（憲法98条）。これは、国家権力の暴走を止め、国民の権利を確実に守るための防波堤としての役割を憲法が持っているからです。